

★（書評） 杉田弘毅『アメリカの制裁外交』岩波新書、2020年＝大西 広

貿易不均衡の是正が目的だったはずの米中摩擦がいつの間にかファーウェイに代表される先端企業つぶしや香港問題、ウイグル問題に話の中心が移り、もはや「貿易交渉」ではなく「経済制裁」へと転換している。このような外交のあり方を「制裁外交」というが、アメリカの場合、それは9・11後に対外政策の主要な道具となり、トランプ政権ではそれが乱発されるに至っている。その本質、問題点、経過と今後が本書では簡潔にまとめられている。

このやり方が問題なのは、たとえば制裁対象国との取引を行なうすべての企業や個人にまで制裁対象としてしまう適用の拡張である。これが出来るのは国際決済の殆どがドルによってなされ、それはNY連銀を経由しなければならないからである。そこを締めれば国際決済ができなくなり、それを行なった銀行は今後一切国際決済業務が出来なくなる。それは困るので世界の銀行が過剰に自粛するということとなっている。こうしてアメリカが自国利益に世界の企業を従わせる仕組みとなっているのである。

ただし、このようなことを続けると世界各国はドルを使おうとしなくなり、実際、そのような動きが中国などから始まっている。その意味で来るべき米中の覇権交代を占う書物でもある。(0)